

1 基本項目	事務事業名	就業相談事業		担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業			係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	労働費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実			項	労働諸費
基本事業名		8-2 就労支援			目	労働諸費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。	
	対象	内職就業希望者	
	手段 (活動指標)	内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。	
	意図 (成果指標)	内職就業希望者が、就業できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 内職就業相談件数	件	120	93	120	78	65.0%	4,343
	②							
	③							
	① 内職就業件数	件	55	15	55	25	45.5%	55
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
支出合計 (A)		円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
収入合計		円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	260	260	260	260	0.0%	260
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,092,000	1,092,000	1,092,000	1,092,000	0.0%	1,092,000
総費用 (A+B)		円	1,276,000	1,270,000	1,236,000	1,231,898	-3.0%	1,236,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。(H26 相談件数78件、うち就業件数25件)</p> <p>入善町役場農水商工課と連携し、内職募集事業所の情報共有を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	3 妥当でない
目的の妥当性					1 妥当である	雇用の促進、在宅で行える職業紹介という目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	内職就業希望者を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	78件の相談を受け、うち25件が就業に結びついた。
				類似事業の有無	1 なし	雇用契約を伴わない内職についてはハローワークで取り扱わないことから、商工観光課での相談受付が唯一の内職相談事業となっている。
				上位施策への貢献度	1 高い	市の雇用促進、女性や高齢者の福祉拡充のために有効な事業である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要に応じた需用費のみであり、適正である。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	就業相談自体は本来ハローワークの所管事業であるが、現状では市で紹介せざるを得ない状況である。
				負担割合の適正化	1 適正である	対象者の負担はない。
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針	<p>評価結果 雇用環境は安定しているが、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。</p>				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	職業訓練事業		担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	職業訓練事業			係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	労働費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実			項	労働諸費
		基本事業名	8-2 就労支援			目	職業訓練センター費
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	職業訓練として、パソコンの操作技術の向上や資格取得を目的としたIT講習を行う。	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催する。	
	意図 (成果指標)	IT技能の習得により、求職者の就労や従業員の資質向上に結び付ける。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開講講座数	講座	40	43	40	42	105.0%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 受講者数	人	500	487	500	445	89.0%	500
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,016,000	2,016,000	2,074,000	2,073,600	2.9%	2,333,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						2,949,000
	支出合計 (A)	円	2,016,000	2,016,000	2,074,000	2,073,600	2.9%	5,282,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			1,350,000	976,000		1,350,000
	⑤ 一般財源	円	2,016,000	2,016,000	724,000	1,097,600	-45.6%	3,932,000
	収入合計	円	2,016,000	2,016,000	2,074,000	2,073,600	2.9%	5,282,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	2,436,000	2,436,000	2,494,000	2,493,600	2.4%	5,702,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	土曜・夜間に開講する講座を設け、平日昼間に参加できない利用者の取り込みを図った。またデジカメ入門・フェイスブック入門など近年のIT情勢に合わせた講座を開講した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	雇用安定や就労の定着のために、職業訓練を自治体が行うのは妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	就労機会の拡大を目的に職業訓練を行うのは妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	対象者を求職者や、現在就労中の方とするのは、能力開発の観点から妥当と考える。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	受講者数はおおむね前年の人数を維持している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	職業訓練によって、企業の必要とする職業能力を身につけることで、雇用拡大、就労定着を実現することは、雇用環境の充実大きく寄与する。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事業としては効率をあげていると考えられるが、一部において参加者の少ない講座があり、より企業及び受講者にとってニーズの高い講座を開講することで参加人数を増やし効率を上げた。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市内委託業者に委託しているが、講師派遣体制および実施内容の面からも適正と考える。	
				負担割合の適正化	1 適正である	受講者からは受講料を徴収しているが、富山市などで開講されているパソコン講座の受講料と比べてやや安価といえる程度の価格設定であり、適正な負担と考える。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	IT講習等による職業能力開発は職業訓練上必要であり、今後も事業の継続を行う。利用者のニーズにあった職業訓練を実施していく必要がある。				評価結果	